

令和6年度（上期）甲斐市商工会地域経済動向調査

報告書

（総代用）

令和6年11月30日

藤田経営研究所

所長 中小企業診断士 藤田 泰一

I. 事業実施の方法

実施日：令和6年9月10日～同年10月10日

実施方法：(1)配布方法

- ①総代宛にアンケート票を郵送
- ②アンケート票にオンライン上での実施を告知

(2)回収方法

- ①郵送並びにFAXにて回収
- ②商工会職員へ直接手渡しで回収
- ③オンライン回収

配布票：145票（商工会会員事業所）

回収票：66票（回収率45.5%、紙ベースでの回答51票、ホームページ上での回答15票）

*1. 前回調査は令和6年3月実施で回収69票、前々回調査は令和5年10月実施で回収67票、参考として前々々回は令和5年2月実施で回収は71票。

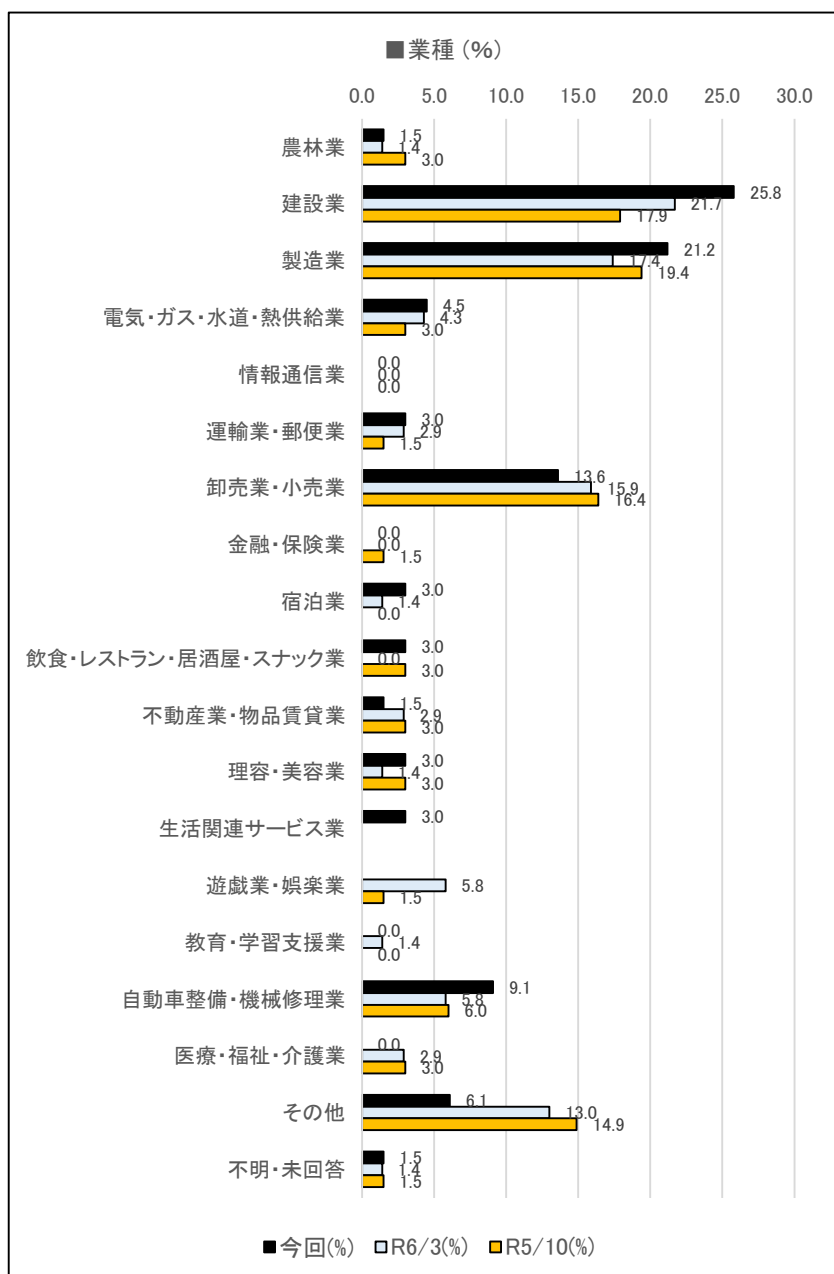
II. 回答結果

1. 業種（主たる業種を1つ選択）

「建設業」が25.8%と全体の1/4強を占めて最も多く、次いで「製造業」が21.2%、以下「卸売業・小売業」（13.6%）、「自動車整備・機械修理業」（9.1%）などの順位であった。

過去2回の調査結果と比較すると、上位の「建設業」は調査回ごとに増加傾向がみられ、「卸売業・小売業」は逆に減少傾向となり、「製造業」は調査課回ごとに増減している。

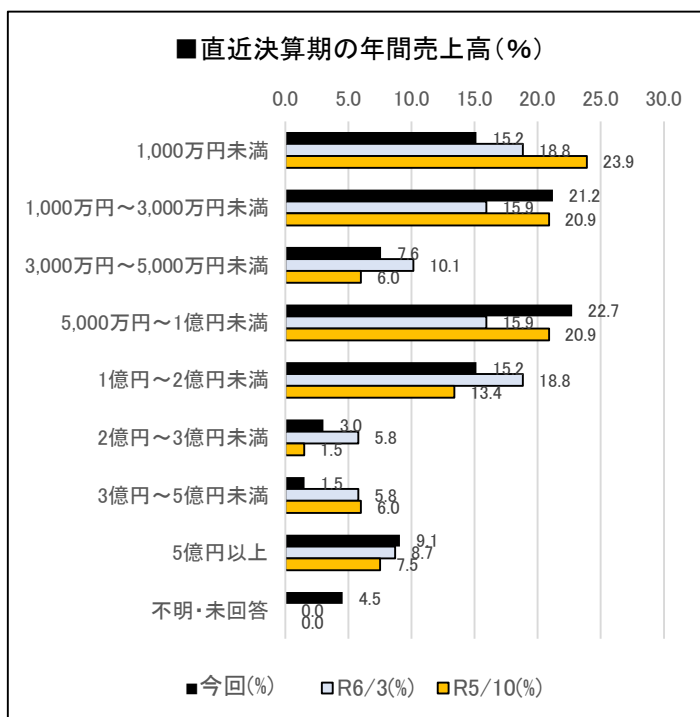
このほかでは、「自動車整備・機械修理業」が今回大きく増加し、「その他」は減少傾向にある。



2. 直近決算期の年間売上高

回答事業所の直近の年間売上高は、「5,000万円～1億円未満」が22.7%でトップとなっているが、「1,000万円～3,000万円未満」も21.2%と多く、以下「1,000万円未満」と「1億円～2億円未満」の各15.2%、「5億円以上」(9.1%)、「3,000万円～5,000万円未満」(7.6%)などの順であった。なお、全体としてみると1,000万円未満～3,000万円未満(合計36.4%)と5,000万円～2億円未満(合計37.9%)の2回答カテゴリーに大別する傾向となっている。

過去2回との比較では、「1,000万円未満」が減少傾向を示し、「5,000万円～1億円未満」、「5億円以上」は増加している。

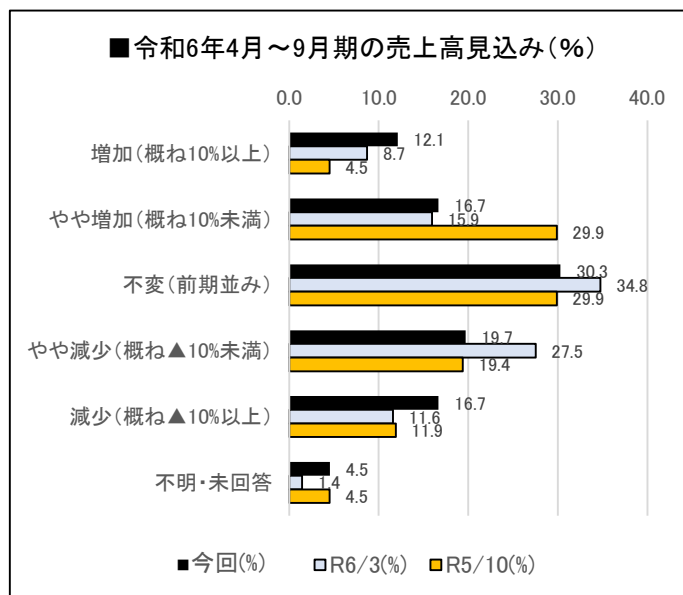


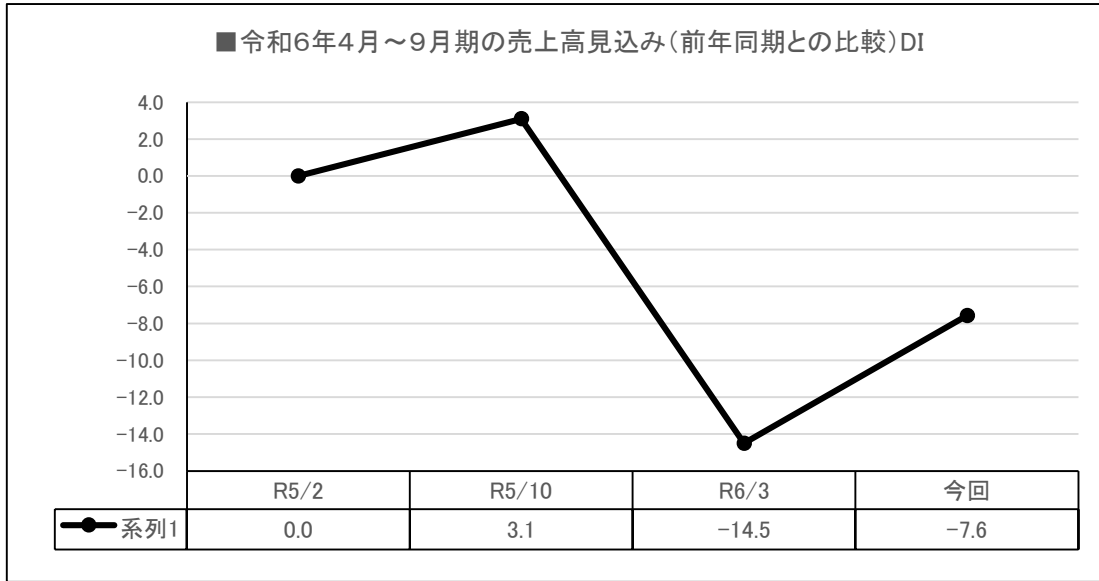
3. 令和6年4月～9月期の売上高見込み(前年同期との比較)

令和6年上期(4月～9月)における前年同期との売上高比較については、「不変(前期並み)」が30.3%と全体の1/3弱を占めて最も多く、次いで「やや減少(概ね▲10%未満)」が19.7%、「やや増加(概ね10%未満)」と「減少(概ね▲10%以上)」が各16.7%となり、「増加(概ね10%以上)」は12.1%であった。

過去2回との比較でみると、「増加(概ね10%以上)」が前々回より7.6ポイント上昇し、「減少(概ね▲10%以上)」もやはり前々回より4.8ポイント増加するなど両極端の結果がみられた。また「やや増加(概ね10%未満)」は前々回より13.2ポイントと大幅に低下している。

これを過去3回の調査結果DI(景気指標)をグラフとしてみると、前回調査時(令和6年3月)に大きくマイナス幅が低下したが、今回は相変わらずマイナス数値となっているものの前回調査時より多少は良くなっている傾向がみられる。





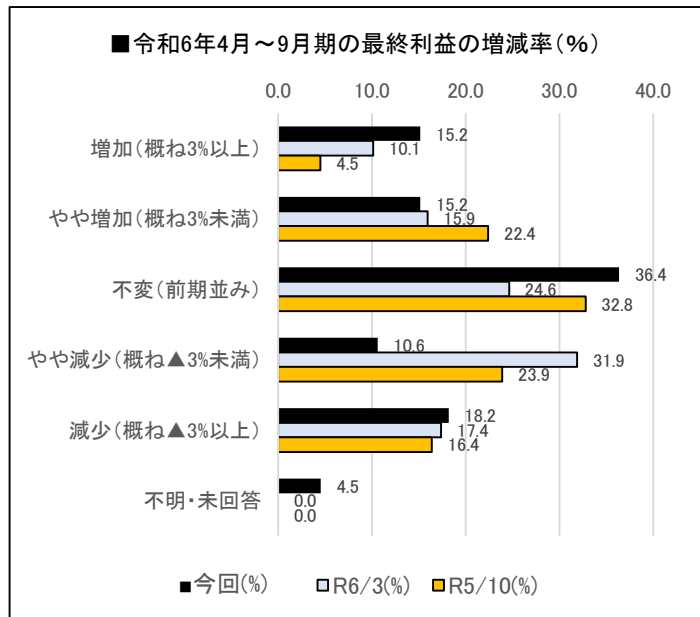
*DI: (「増加」 + 「やや増加」) - (「やや減少」 + 「減少」)、四捨五入しているため一部端数数値の相違はある。
以下のDIも同様

4. 令和6年4月～9月期の最終利益の増減率(前年同期との比較)

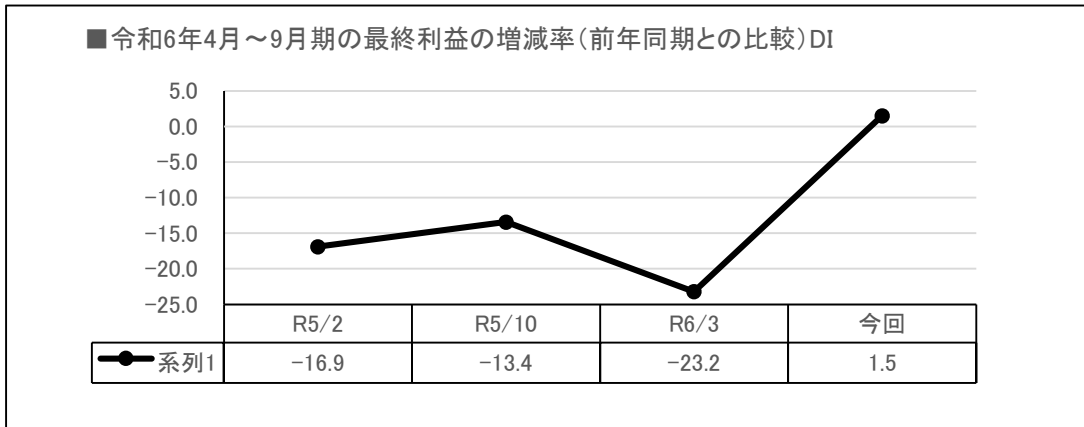
(注. 最終利益とは、法人は経常利益、個人事業主は売上高から仕入れ・諸経費を引いた金額)

前年同期と比較した最終利益については「不変(前期並み)」が36.4%と全体の1/3強を占めて最も多く、以下「減少(概ね▲3%以上)」(18.2%)、「増加(概ね▲3%以上)」(18.2%)、「やや増加(概ね3%未満)」(各15.2%)、「やや減少(概ね▲3%未満)」(10.6%)の順であった。

これを1年前の前々回調査結果と比較すると、「増加(概ね3%以上)」が10.7ポイントと大幅に上昇し、「不変(前期並み)」も3.6ポイント増加したが、「減少(概ね▲3%以上)」も1.8ポイント増えている。



これを過去3回のDIで見ると、過去3回ともマイナスであったが今回の調査で初めてプラスとなり前記の売上高を含めて若干ながら景況は持ち直しつつある状況がみられた。

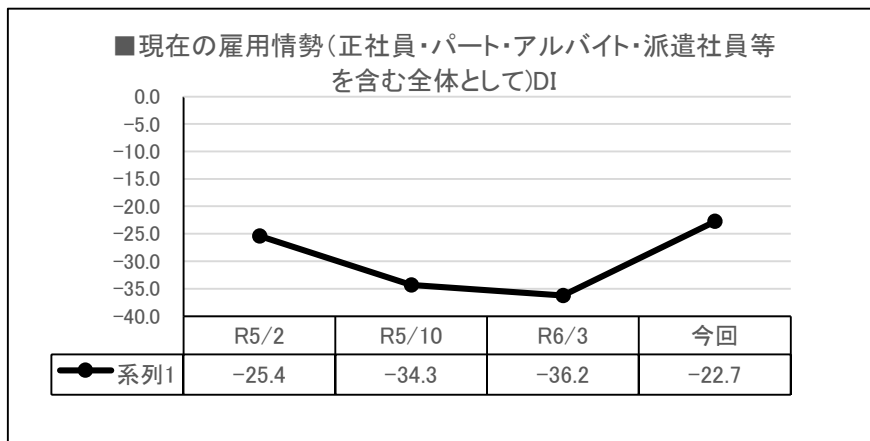
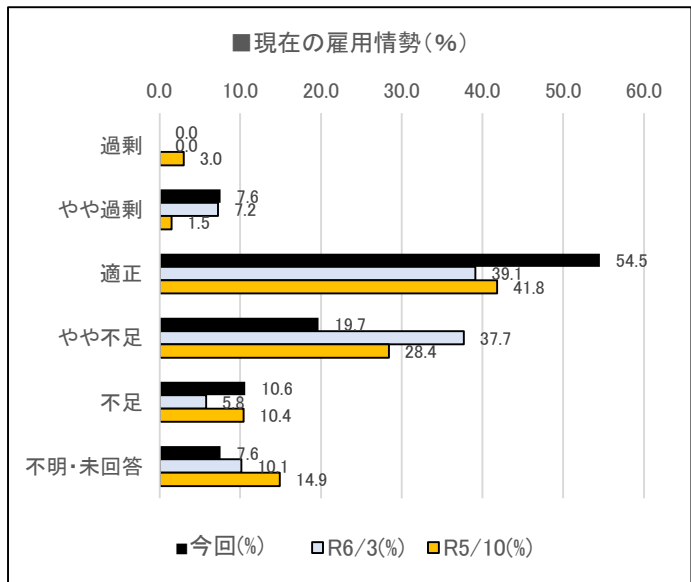


5. 現在の雇用情勢（正社員・パート・アルバイト・派遣社員等を含む全体として）

雇用の状況としては、「適正」とする事業所が54.5%と半数以上を占め、「やや不足」が19.7%と約5事業所に1事業所の比率で、以下「不足」（10.6%）、「やや過剰」（7.6%）であった。

これを1年前の令和5年10月の調査結果と比較すると、「適正」が12.7ポイント増加、「やや過剰」も6.1ポイント上昇し、また「不足」も0.2ポイントと微増となったが、「やや不足」は8.7ポイントの大幅減少がみられた。

なお、これを過去3回のDIを「過剰傾向」－「不足傾向」としてみると、今回の調査結果を踏まえて4回とも不足傾向が続いているが、今回は若干マイナス数値が減少しており、雇用面での不足傾向の改善はみられる。



*DI: (「過剰」 + 「やや過剰」) - (「やや不足」 + 「不足」)

6. 令和6年4月からの賃金引上げ（正社員・パート・アルバイト・派遣社員等を含む全体として）

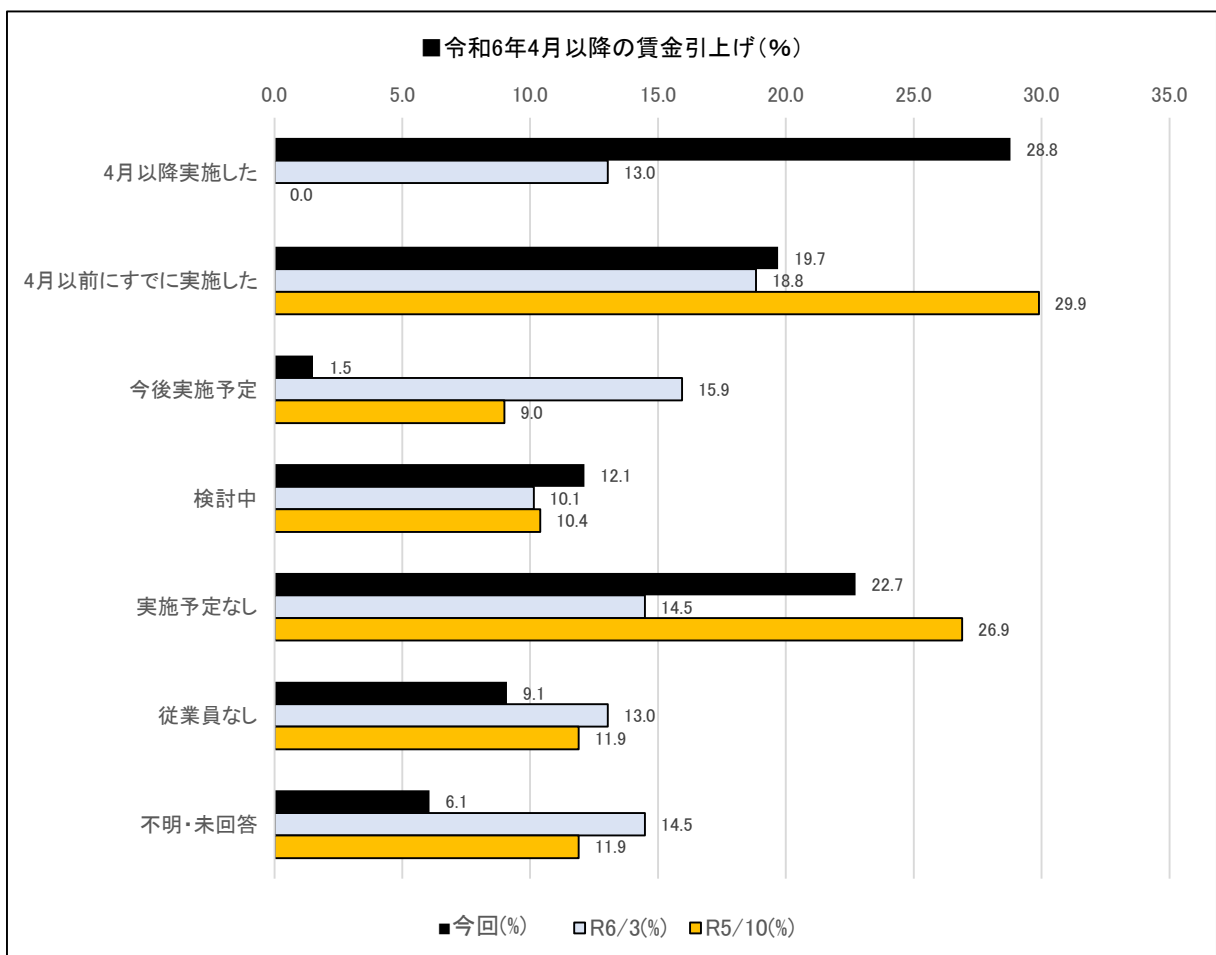
ここ数年間の物価高等を受けて、昨年以來国をあげての賃金アップが叫ばれている中で、令和6年4月以降賃金の引き上げを「実施した」事業所が28.8%と3割近くを占めて最も多く、これに「4月以前にすでに実施した」（19.7%）事業所を含めると、引き上げ実施済みの事業所数は合計48.5%で半数近くとなっている、

また「今後実施予定」（1.5%）、「検討中」（12.1%）も合計13.6%あり、全体の約2/3の事業所が賃金アップに対しての何ならかの方向を考えていることが判明した。

しかしながら「実施予定なし」も22.7%と1/5以上を占めているなど、収益面も含めて企業間の賃金引き上げに関する考え方の相違が見られた。

ちなみに、1年前の結果と比較すると、「実施予定なし」の比率は減少し、「4月以降実施した」が増加している。

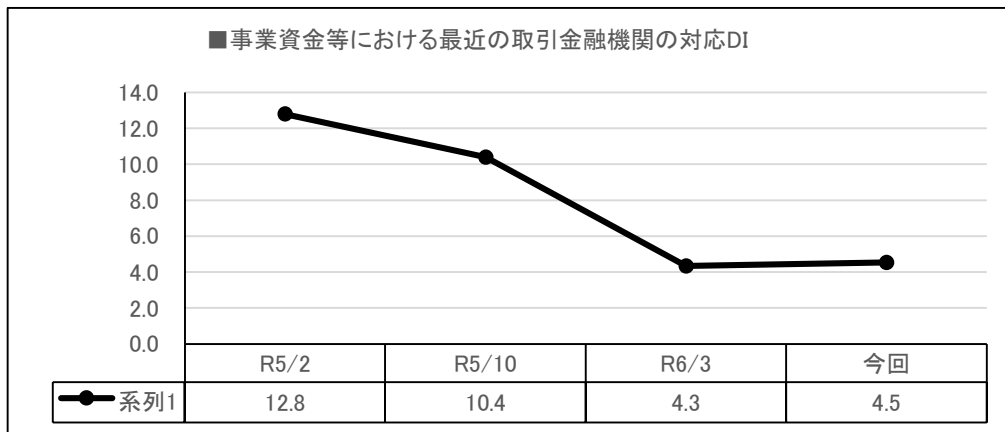
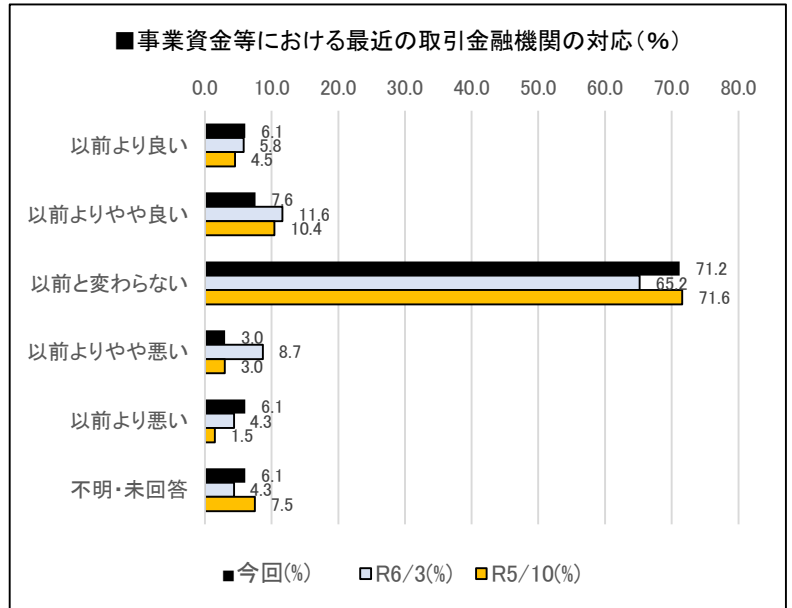
なお、その他「従業員なし」との回答が毎回10%前後あり、事業所にとっては微妙な質問のせい不明・未回答の比率も比較的高い結果であった。



7. 事業資金（資金調達や返済）等における最近の取引金融機関の対応

資金面に関する金融機関の最近の対応については、「以前と変わらない」が71.2%と全体の3/4近くを占めて最も回答が多かった。なお過去2回の調査結果との比較においても「以前と変わらない」が3回とも他の回答を大きく引き離してトップとなっているが、「以前より良い」と「以前より悪い」が調査回ごとに増加傾向を示している。

これを今回も含めて4回のDIで見ると、良い傾向は徐々に低下しているが、今回の調査結果では前回より若干ながら増加傾向がみられた。



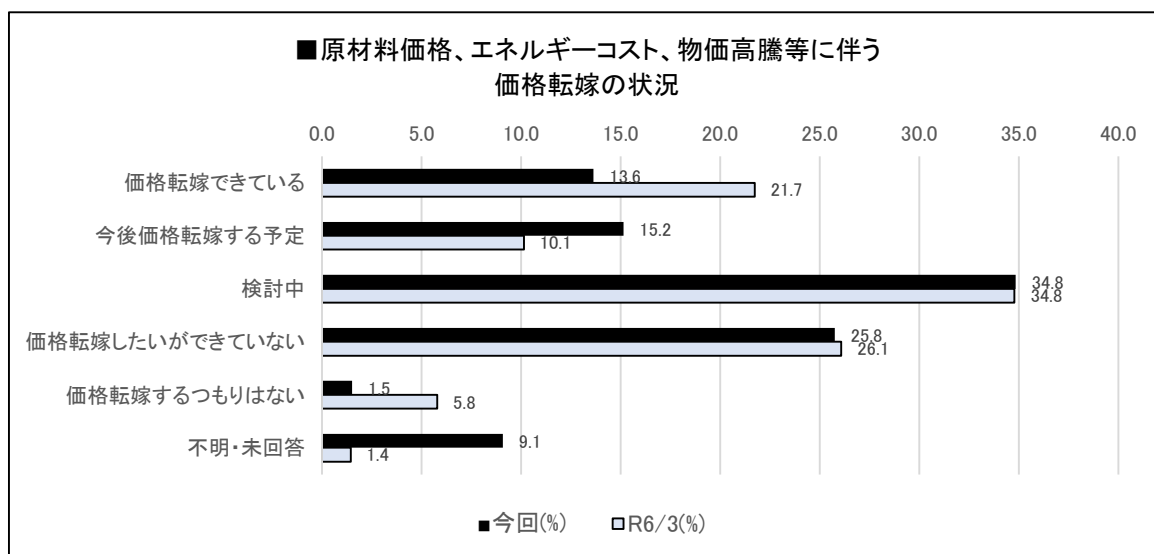
*DI: (「良い」 + 「やや良い」) - (「やや悪い」 + 「悪い」)

8. 原材料価格、エネルギーコスト、物価高騰等に伴う価格転嫁の状況 (%)

ここ数年の原料高やエネルギーコストの上昇、また円安に伴う物価高等により日本の企業は厳しい状況に陥っているが、これらの販売価格等への転嫁について最も回答が高かったのは「検討中」の34.8%であった。

また、「価格転嫁したいができていない」も25.8%と1/4強の事業所において回答しており、中小企業・小規模事業者にとってはなかなかコスト高を販売価格に転嫁できていない現状が浮かび上がった形となっている。

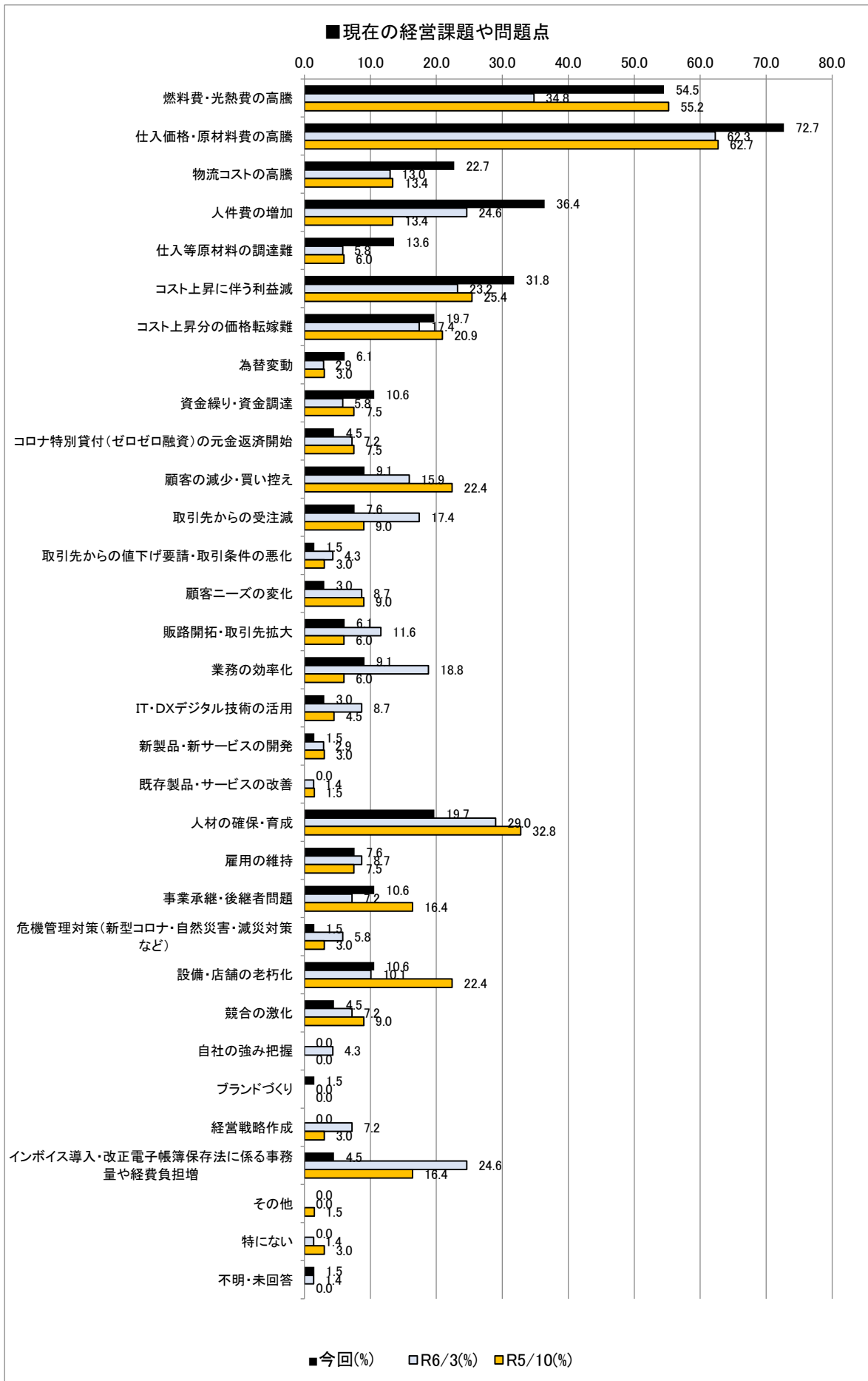
なお、「価格転嫁できている」は13.6%と1割強であり、「今後価格転嫁する予定」が15.2%となっている。



9. 現在の経営課題や問題点（重要と思われる5項目複数選択）

経営面における課題点や問題点としては、「仕入価格・原材料の高騰」が72.7%と約3/4の事業においてトップ項目にあげており、このほか「燃料費・光熱費の高騰」も54.5%と半数以上の回答比率となった。以下、「人件費の増加」（36.4%）、「コスト上昇に伴う利益減」（31.8%）が30%台、「物流コストの高騰」（22.7%）、「コスト上昇分の価格転嫁難」・「人材の確保・育成」（各19.7%）、「仕入等原材料の調達難」（13.6%）、「事業承継・後継者問題」・「設備・店舗の老朽化」（各10.6%）などの順であった。

これを過去2回の調査結果と比較すると、前回、前々回調査においても今回と同様、「仕入価格・原材料の高騰」、「燃料費・光熱費の高騰」の上位2回答項目は変わらなかったが、今回は「人件費の増加」、「コスト上昇に伴う利益減」、「物流コストの高騰」などが大きく上昇し、反対に「人材の確保・育成」、「顧客の減少・買い控え」、「設備・店舗の老朽化」、「事業承継・後継者問題」、「インボイス導入・改正電子帳簿保存法に係わる事務量や経費負担増」などは減少傾向がみられた。



10. その他自由意見（事業を取り巻く景気の状態についてご意見がありましたらご記入ください）

- ・今後さらに人手不足が進み、ある程度の仕事量しか受注でいなくなることが予想されるため、何らかの対策が必要だと思う。
- ・燃料費や食料品等の価格上昇により、明らかに昨年より売上げ、利益等がダウンしています。昨年度の売上げが、一昨年よりアップしていた為、今年の消費税や売上に対する税金が上がってる外に、9月、10月に支払う個人事業税も大幅にアップし、国の為の事業と思える状況に、息子がいますが、事業承継は考えておりません。
- ・人手不足で従業員を入れたいがなかなかうまくいかないです。
- ・法人会（法人会にも加入している）や税理事務所と、情報が異なる事もあるが、地区（支部）の商工会を含めて、きめ細かい情報、指導がありがたい。冊子は法人会から送ってくるものが役に立つ。ペイペイ等への団体で加入、購入、リースの補助。

Ⅲ. まとめ

1. 回答者属性

- (1) 回答業種は、過去2回の調査結果と同様に今回の調査結果においても建設業(25.8%)、製造業(21.2%)、卸売業・小売業(13.6%)が上位で回答事業所の過半数を占めている。なお、今回は過去2回と比較して自動車整備・機械修理業の増加が目立った。
- (2) 回答者の規模としては、年間売上高は1,000万円未満～3,000万円未満(合計36.4%)と5,000万円～2億円未満(合計37.9%)の2カテゴリーに大別される傾向がみられた。

2. 回答結果

- (1) 令和6年上期における前年同期との売上高及び最終利益の比較については、「不変(前期並み)」が全体の1/3前後を占めて最も多かったが、「増加傾向合計」－「減少傾向合計」によるDI(景気指標)でみると、売上高は前回調査と同様マイナス数値となっているものの前回より多少は好転し、最終利益についてもDIは過去3回ともマイナス数値であったが今回の調査で初めてプラスとなり若干ながら景況は持ち直しつつあるといえる。
- (2) 雇用の状況は、「適正」とする事業所が54.5%と半数以上を占めた。なお過去の推移を含めてDIを「過剰傾向」－「不足傾向」でみると、4回とも不足傾向が続いているが、今回は若干マイナス数値が減少しており、雇用面での不足傾向の改善はみられる。
- (3) 令和6年4月以降賃金の引き上げ状況については「実施した」事業所が28.8%と3割近くを占めて最も多く、これに「4月以前にすでに実施した」(19.7%)事業所を含めると、引き上げ実施済みの事業所数は合計48.5%で半数近くとなっている。一方で賃上げの「実施予定なし」も22.7%と1/5以上を占めているなど、厳しい収益状況の中で企業間の賃金引き上げに関する考え方の相違が見られた。
- (4) 金融機関の最近の対応については、「以前と変わらない」が71.2%と全体の3/4近くを占めている。これをこれまでの4回のDIでみると、良いとする傾向は徐々に低下していたが、今回の調査結果では前回より微増ながら良いとする数値は増加した。
- (5) 物価高などによる販売価格への転嫁については、「価格転嫁できている」(13.6%)、「今後価格転嫁する予定」(15.2%)合計では28.8%で、3割弱の企業において天下との見込みを回答する一方で、「価格転嫁したいができていない」も25.8%と1/4強の事業所において回答しており、中小企業・小規模事業者にとってはなかなかコスト高を販売価格に転嫁できていない現状が浮かび上がった形ともなっている。
- (6) 経営面における課題点や問題点としては、「仕入価格・原材料の高騰」(72.7%)、「燃料費・光熱費の高騰」(54.5%)、「人件費の増加」(36.4%)、「コスト上昇に伴う利益減」(31.8%)のほか、「物流コストの高騰」(22.7%)、「コスト上昇分の価格転嫁難」など上位6位までが仕入価格やエネルギー、人件費などコスト増加に関する回答であり、これらの諸問題が現在の経営面において大きな課題となっていることが判明した。

3. まとめ

総代向けの景況調査においては、これまでと相違して今回は一部であるが景況感を持ち直し

ているとの回答がみられた。

しかしながら、原材料、人件費、諸物価等の高騰によるコストアップが収益を圧迫し、これを販売などの価格に転嫁できる事業所も限られている中で、金融機関との取引においても金利アップやコロナ感染時の緊急借入金返済も始まり、全体としては厳しい経営状況を反映したアンケート結果といえる。

IV. アンケート単純集計（件、%、単純集計表のみ、クロス集計は報告書文面に挿入）

業種(主たる業種を1つ選択)	回答数	今回(%)	R6/3(%)	R5/10(%)
農林業	1	1.5	1.4	3.0
建設業	17	25.8	21.7	17.9
製造業	14	21.2	17.4	19.4
電気・ガス・水道・熱供給業	3	4.5	4.3	3.0
情報通信業	0	0.0	0.0	0.0
運輸業・郵便業	2	3.0	2.9	1.5
卸売業・小売業	9	13.6	15.9	16.4
金融・保険業	0	0.0	0.0	1.5
宿泊業	2	3.0	1.4	0.0
飲食・レストラン・居酒屋・スナック業	2	3.0	0.0	3.0
不動産業・物品賃貸業	1	1.5	2.9	3.0
理容・美容業	2	3.0	1.4	3.0
生活関連サービス業	2	3.0	0.0	0.0
遊戯業・娯楽業			5.8	1.5
教育・学習支援業	0	0.0	1.4	0.0
自動車整備・機械修理業	6	9.1	5.8	6.0
医療・福祉・介護業	0	0.0	2.9	3.0
その他	4	6.1	13.0	14.9
不明・未回答	1	1.5	1.4	1.5
計	66	100.0	100.0	100.0
直近決算期の年間売上高	回答数	今回(%)	R6/3(%)	R5/10(%)
1,000万円未満	10	15.2	18.8	23.9
1,000万円～3,000万円未満	14	21.2	15.9	20.9
3,000万円～5,000万円未満	5	7.6	10.1	6.0
5,000万円～1億円未満	15	22.7	15.9	20.9
1億円～2億円未満	10	15.2	18.8	13.4
2億円～3億円未満	2	3.0	5.8	1.5
3億円～5億円未満	1	1.5	5.8	6.0
5億円以上	6	9.1	8.7	7.5
不明・未回答	3	4.5	0.0	0.0
計	66	100.0	100.0	100.0
令和6年4月～9月期の売上高見込み (前年同期との比較)	回答数	今回(%)	R6/3(%)	R5/10(%)
増加(概ね10%以上)	8	12.1	8.7	4.5
やや増加(概ね10%未満)	11	16.7	15.9	29.9
不変(前期並み)	20	30.3	34.8	29.9
やや減少(概ね▲10%未満)	13	19.7	27.5	19.4
減少(概ね▲10%以上)	11	16.7	11.6	11.9
不明・未回答	3	4.5	1.4	4.5
計	66	100.0	100.0	100.0
令和6年4月～9月期の最終利益の増減率(前年同期との比較)	回答数	今回(%)	R6/3(%)	R5/10(%)
増加(概ね3%以上)	10	15.2	10.1	4.5
やや増加(概ね3%未満)	10	15.2	15.9	22.4
不変(前期並み)	24	36.4	24.6	32.8
やや減少(概ね▲3%未満)	7	10.6	31.9	23.9
減少(概ね▲3%以上)	12	18.2	17.4	16.4
不明・未回答	3	4.5	0.0	0.0

計	66	100.0	100.0	100.0
現在の雇用情勢(正社員・パート・アルバイト・派遣社員等を含む全体として)	回答数	今回(%)	R6/3(%)	R5/10(%)
過剰	0	0.0	0.0	3.0
やや過剰	5	7.6	7.2	1.5
適正	36	54.5	39.1	41.8
やや不足	13	19.7	37.7	28.4
不足	7	10.6	5.8	10.4
不明・未回答	5	7.6	10.1	14.9
計	66	100.0	100.0	100.0
令和6年4月以降の賃金引上げ(正社員・パート・アルバイト・派遣社員等を含む全体として)	回答数	今回(%)	R6/3(%)	R5/10(%)
4月以降実施した	19	28.8	13.0	0.0
4月以前にすでに実施した	13	19.7	18.8	29.9
今後実施予定	1	1.5	15.9	9.0
検討中	8	12.1	10.1	10.4
実施予定なし	15	22.7	14.5	26.9
従業員なし	6	9.1	13.0	11.9
不明・未回答	4	6.1	14.5	11.9
計	66	100.0	100.0	100.0
事業資金(資金調達や返済)等における最近の取引金融機関の対応	回答数	今回(%)	R6/3(%)	R5/10(%)
以前より良い	4	6.1	5.8	4.5
以前よりやや良い	5	7.6	11.6	10.4
以前と変わらない	47	71.2	65.2	71.6
以前よりやや悪い	2	3.0	8.7	3.0
以前より悪い	4	6.1	4.3	1.5
不明・未回答	4	6.1	4.3	7.5
計	66	100.0	100.0	100.0
原材料価格、エネルギーコスト、物価高騰等に伴う価格転嫁の状況	回答数	今回(%)	R6/3(%)	
価格転嫁できている	9	13.6	21.7	
今後価格転嫁する予定	10	15.2	10.1	
検討中	23	34.8	34.8	
価格転嫁したいができていない	17	25.8	26.1	
価格転嫁するつもりはない	1	1.5	5.8	
不明・未回答	6	9.1	1.4	
計	66	100.0	100.0	
現在の経営課題や問題点(重要と思われる項目を5つまで選んでください)	回答数	今回(%)	R6/3(%)	R5/10(%)
燃料費・光熱費の高騰	36	54.5	34.8	55.2
仕入価格・原材料費の高騰	48	72.7	62.3	62.7
物流コストの高騰	15	22.7	13.0	13.4
人件費の増加	24	36.4	24.6	13.4
仕入等原材料の調達難	9	13.6	5.8	6.0
コスト上昇に伴う利益減	21	31.8	23.2	25.4

コスト上昇分の価格転嫁難	13	19.7	17.4	20.9
為替変動	4	6.1	2.9	3.0
資金繰り・資金調達	7	10.6	5.8	7.5
コロナ特別貸付(ゼロゼロ融資)の元金返済開始	3	4.5	7.2	7.5
顧客の減少・買い控え	6	9.1	15.9	22.4
取引先からの受注減	5	7.6	17.4	9.0
取引先からの値下げ要請・取引条件の悪化	1	1.5	4.3	3.0
顧客ニーズの変化	2	3.0	8.7	9.0
販路開拓・取引先拡大	4	6.1	11.6	6.0
業務の効率化	6	9.1	18.8	6.0
IT・DXデジタル技術の活用	2	3.0	8.7	4.5
新製品・新サービスの開発	1	1.5	2.9	3.0
既存製品・サービスの改善	0	0.0	1.4	1.5
人材の確保・育成	13	19.7	29.0	32.8
雇用の維持	5	7.6	8.7	7.5
事業承継・後継者問題	7	10.6	7.2	16.4
危機管理対策(新型コロナ・自然災害・減災対策など)	1	1.5	5.8	3.0
設備・店舗の老朽化	7	10.6	10.1	22.4
競合の激化	3	4.5	7.2	9.0
自社の強み把握	0	0.0	4.3	0.0
ブランドづくり	1	1.5	0.0	0.0
経営戦略作成	0	0.0	7.2	3.0
インボイス導入・改正電子帳簿保存法に係る事務量や経費負担増	3	4.5	24.6	16.4
その他	0	0.0	0.0	1.5
特になし	0	0.0	1.4	3.0
不明・未回答	1	1.5	1.4	0.0
計	66	100.0	100.0	100.0

以上